## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月1日

支出負担行為担当官

横浜検疫所総務課長　今別府　修

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

輸入食品・検疫検査センター電力供給契約

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　入札書には総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑻　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒231―0002 神奈川県横浜市中区海岸通１丁目１番地　横浜検疫所総務課経理係　電話045―201―4458

⑵　入札書の受領期限　平成30年１月25日10時00分

⑶　開札の日時及び場所　平成30年１月25日14時00分　横浜第二港湾合同庁舎６階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Imabeppu Director of General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in Yokohama center for Inspection of Imported Foods and Infectious Diseases

⑷　Performance period : From Apr 1, 2018 through Mar 31, 2019

⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade “A”, Grade “B” or Grade “C” on “Selling” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

④　prove to have no false statement in tendering documents

⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.

⑧　Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 am, Jan 25, 2018

⑻　Contact point for the notice : Chief of the Accountant General Unit, General Affairs Division, Yokohama Quarantine Station, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama city Kanagawa 231―0002 Japan TEL 045―201―4458

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年12月1日

支出負担行為担当官

九州厚生局長　須田　康幸

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24、27

⑵　借入件名及び数量

高速液体クロマトグラフ四重極飛行時間型質量分析装置賃貸借　一式

⑶　借入件名の仕様等　仕様書による。

⑷　借入期間　平成30年４月１日から平成35年３月31日まで

⑸　履行場所　福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第２合同庁舎　九州厚生局麻薬取締部

⑹　入札方法　入札金額は、総価によることとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。